

ワクチン接種等が浸透するまでは、対面サービス業の試練が続く。思い切った事業再構築を検討する企業は、国の補助事業も積極的に活用したい。

当社が本年春に県内企業向けに実施した国内景気見通しアンケート調査ではⁱ、「回復」(「回復」+「やや回復」)が30.0%、「悪化」(「悪化」+「やや悪化」)が30.4%と拮抗する結果となった。それでも、「回復」から「悪化」を引いた先の割合は▲0.4%ポイントと、前年度調査(▲75.5%ポイント)から大きく改善。とくに「悪化」先が大幅に減少し(76.5%→30.4%)、初めて緊急事態宣言が発令された時期と比べると、先行き不透明感は大幅に後退している。

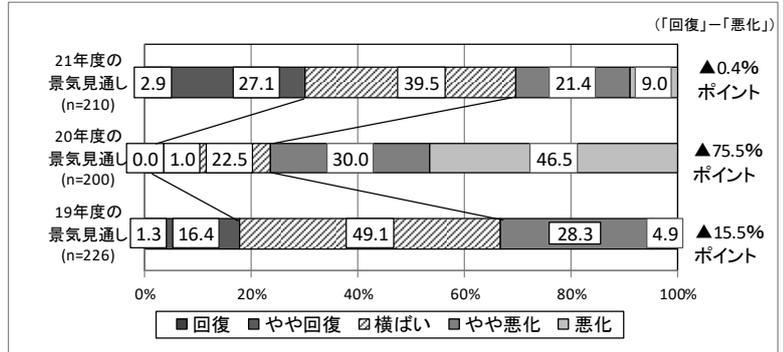
景気判断の理由としては、回復・悪化ともに「新型コロナウイルスの感染の影響」を挙げる先が最も多く、「消費の行方」が続いた。感染拡大と沈静化が繰り返されるなかで、経済的裾野の広い個人消費への期待と不安が交錯している。

県内個人消費の動きを、地域経済を把握するための国のデータサイト「V-RESAS」でみると、昨年4～5月を大底として秋にかけて持ち直した後、足許では一進一退となっている。高級時計・宝飾品などの高額品や巣籠もり商材などの財支出は回復が比較的順調だが、サービス支出は、対面サービスを中心に度重なる自粛で落ち込みが大きいという戻りが鈍く、全体の足を引っ張っている。

国内では高齢者のワクチン接種が始まったが、感染力の強い変異ウイルスが従来ウイルスに置き換わって急拡大しており、ワクチン接種等が浸透するまでは、対面サービスには試練が続くとみられる。現在、国や自治体による支援は、飲食業に対する休業手当など、生活支援的な補償が中心となっているが、感染が長期化するなか、ウイズコロナ、アフターコロナの企業の成長にもつながる新分野開拓やIT導入支援など、多面的な支援が期待される。

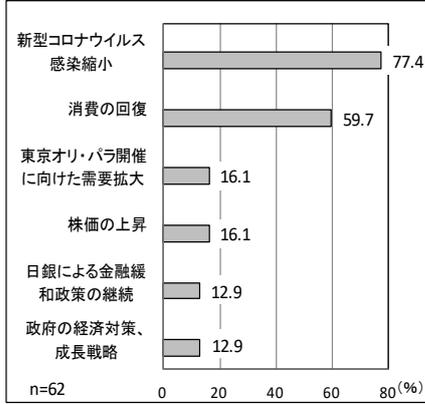
こうした中で5月7日、経済産業省の「事業再構築補助金」の第1回応募が締め切られた。同補助金は、中小企業等の新分野展開や業態転換、事業再編などを支援するもので、補助額上限が1億円、補助率が最高2/3と手厚いことが特徴だ。確保された今年度予算額も1兆1,485億円と大型で、22年3月末までに複数回公募が実施される。同省のホームページには、サービス関連業種の活用イメージとして、飲食店によるテイクアウト事業や、ヨガ教室における対面からオンライン形式への転換などが紹介されている(利用できる業種はサービス関連に限定されず広範囲に及ぶ)。思い切った事業再構築を検討する企業は積極的に活用したい(長島)。

【アンケート結果・21年度の国内景気見通し】

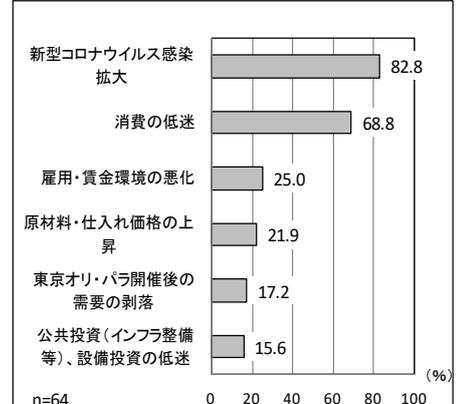


(注) 前年度までの調査では、「拡大」「やや拡大」「横ばい」「やや後退」「後退」の設問から選択

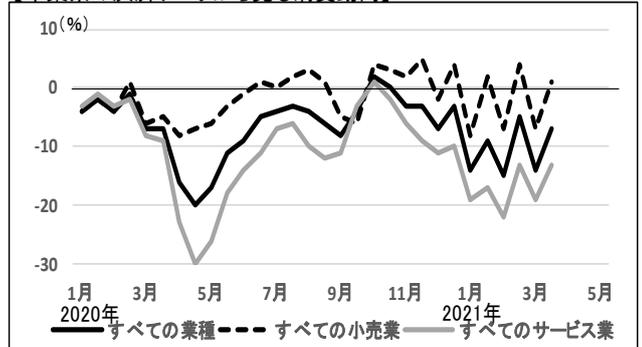
【景気回復要因】



【景気悪化要因】



【千葉県の決済データから見る消費動向】



(出所) V-RESAS

ⁱ 千葉経済センターからの受託、実施日3月1日～4月12日、有効回答数214社